

土岐市行財政重点改革プラン

令和8年3月

土岐市

目次

1. これまでの取り組みと更なる改革・変化の必要性	-1-
(1) 土岐市の現況	-1-
(2) 土岐市のこれまでの取り組み	-3-
(3) 更なる改革と変化の必要性	-3-
2. 土岐市行財政重点改革プランの取り組みの柱	-4-
(1) 行政コスト・行政運営の見直し	-4-
(2) 新たな自主財源などの確保	-4-
3. 土岐市行財政重点改革プランの体系	-5-
4. 土岐市行財政重点改革プランの期間・公表	-6-
(1) 計画の期間	-6-
(2) 取り組み状況の公表	-6-

1. これまでの取り組みと更なる改革・変化の必要性

(1) 土岐市の現況

①人口の減少と少子高齢化の進行による人口構成の変化

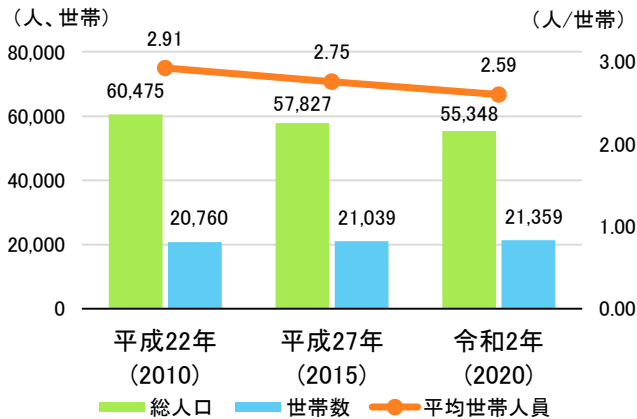
土岐市の総人口は減少傾向にあり、国勢調査では、令和2（2020）年時点で 55,348 人と平成 22（2010）年と比較して約 5,000 人減少しており、平均世帯人員も低下しています。（図表 1）

年齢 3 区分別にみると、年少人口（15 歳未満）割合は年々減少し、令和 2（2020）年時点で 11.8%、老年人口（65 歳以上）割合は年々増加し令和 2（2020）年時点で 32.0%と、少子高齢化が加速しています。（図表 2）

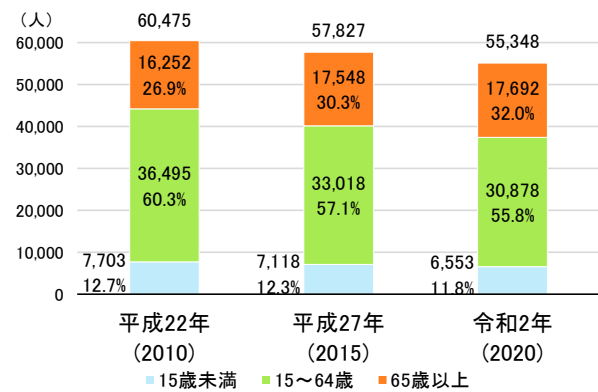
一方、世帯数は増加傾向にあり、令和 2（2020）年時点で、21,359 世帯と平成 22（2010）年と比較して約 600 世帯増加しています。

内訳をみると、単独世帯や夫婦のみ世帯などが増加し、3 世代世帯などが減少しています。（図表 3）

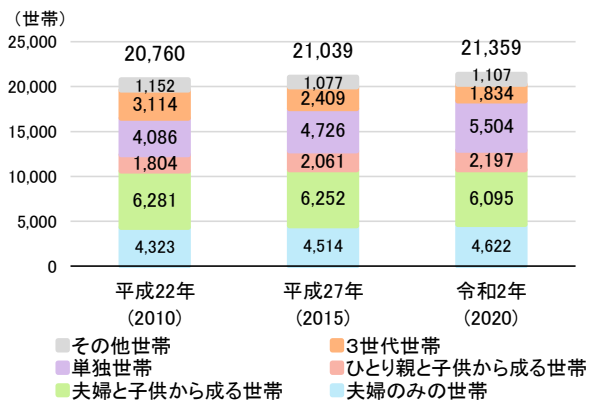
図表 1 人口・世帯数の推移



図表 2 年齢 3 区分別人口の推移



図表 3 世帯類型別世帯数



資料：図表 1～3 国勢調査

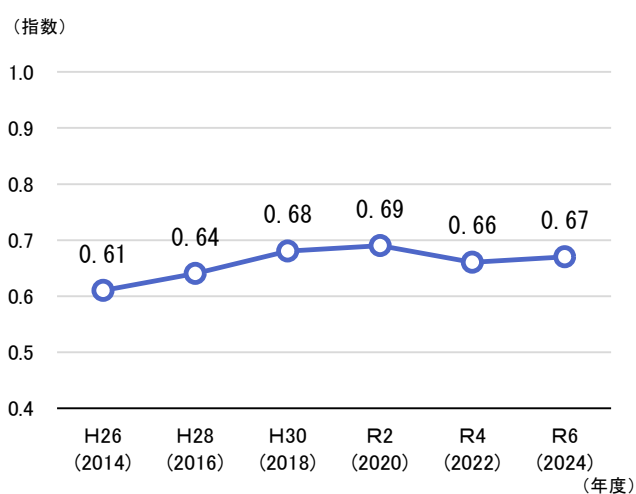
②効率的な行財政運営と公共施設の適切な維持管理

土岐市の財政力指数¹は令和6（2024）年度で0.67と上昇傾向にありますが、令和4（2022）年度時点では、類似団体²の平均値（0.71）を下回っています。（図表4）

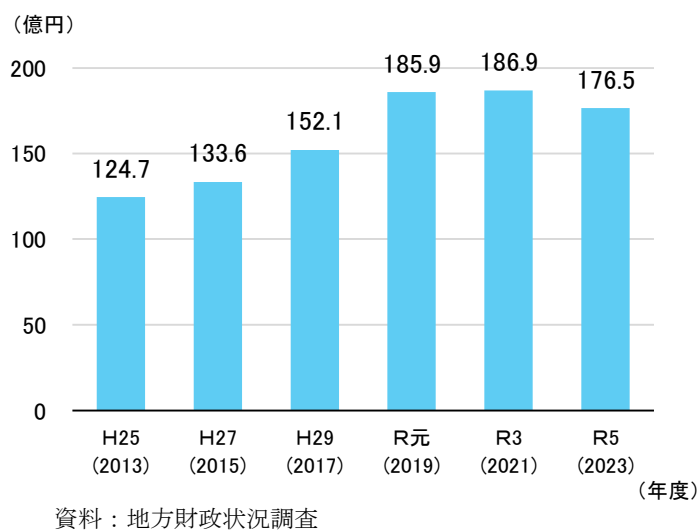
また、近年の大型公共事業などにより市債残高は増加傾向にあります。（図表5）

このような状況の中、土岐市の公共施設などの多くが更新時期を迎え、これまでと同程度の投資をしても、適切な維持管理が困難となっています。

図表4 財政力指数の推移



図表5 市債残高



¹ 地方公共団体の財政力を示す指数で、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で賄えるかを表す。数値が大きいほど財源に余裕があるとされる。

² 国勢調査をもとにした人口と産業構造（産業別就業人口の構成比率）によって市町村を分類し、同じ分類となった全国の市町村を指す。

(2) 土岐市のこれまでの取り組み

本市では、これまで行財政の効果的かつ合理的運営、市民サービスの向上を図るため、昭和 60 年度の「土岐市行政改革大綱」の策定を皮切りに、平成 7 年度、平成 11 年度には「新土岐市行政改革大綱」、平成 16 年度には財政改革を中心とした「第 3 次土岐市行財政改革大綱」、平成 17 年度には国の「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」に基づき、「土岐市集中改革プラン（第 4 次土岐市行財政改革大綱）」、平成 23 年には「第 5 次土岐市行財政改革大綱」、平成 28 年には「第 6 次土岐市行財政改革大綱」、令和 3 年には「第 7 次土岐市行財政改革大綱」を策定し、行財政改革を進めてきました。

第 7 次行財政改革大綱においては、安定した市政運営のため、自主財源を確保する取り組みを強化するとともに、ふるさと納税事業など最大限の歳入を確保する取り組みも実施しました。また、令和 6 年度には多様化する行政へのニーズや新たな行政課題に的確かつ柔軟に対応するため、組織の機構改革を行うなど改革を進めたところです。

更に令和 7 年 4 月には、使用料・手数料の見直しに関する基本方針に基づき使用料・手数料の見直しを行い、受益と負担の適正化に努めるなど、効率的な行財政運営に一定の成果を挙げることができましたが、今後も引き続き取り組む必要があります。

(3) 更なる改革と変化の必要性

行政サービスにおいては、常に、新たな市民ニーズへの対応や既存サービスの充実が求められていますので、多様化するニーズに応え、健全で質の高い行政サービスを提供していくため、時代に即した効率的な行財政システムの確立が必要となります。

また、近年では国の動きに呼応する形でデジタル化が進む一方で、少子高齢化の加速による労働人口の急減、財源の不足などが本市でも想定されます。

それに加え、人口の減少などにより市税収入の大幅な伸びは期待できないことに加え、扶助費³も以前よりも増大していくことが予想されるほか、公共施設などの在り方も過渡期を迎えており、一層の行財政改革が必要となっています。

こうした状況を踏まえながらも、これまでの行財政改革における基本的な考え方や取り組みは、他計画との二重管理（重複管理）や大綱自体の形骸化を招いた側面もありました。

そこで、従前の改革のエッセンスや方向性の精神は受け継ぎながら、重点的に改革のポイントを絞った「土岐市行財政重点改革プラン」を策定しました。

³ 扶助費 生活保護や障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉などの社会保障に要する経費

2. 土岐市行財政重点改革プランの取り組みの柱

(1) 行政コスト・行政運営の見直し

公共施設などの今後の在り方について、人口減少や利用需要が変化していく中で、財政負担も視野に入れながら、最適な配置を実現する必要があります。

また、新たな行政課題や多様化する市民ニーズに迅速に対応するため、効率的かつ効果的に事務事業を処理できる環境を整備する必要があります、限られた財源や人員を的確に投入することで、最小の経費で最大の効果が挙げられるように努めます。

それに加え、国が進めるデジタル社会を実現するため、AIの活用や行政手続きのデジタル化をより一層推進します。

(2) 新たな自主財源などの確保

多様な市民ニーズに対し、行政サービスを安定的かつ効果的に提供するには、財源の確保は重要であるため、最大限歳入の確保に努めます。

また、新たな手法を採用することで、より一層歳入の確保が期待できるため積極的に取り組みます。

3. 土岐市行財政重点改革プランの体系

改革プランの目標を達成するため、以下の項目に取り組み、行財政改革を推進します。
 なお、取り組み項目については、状況に応じて追加など見直しを行います。

※詳細については、別表のとおり

目 標	取 り 組 み の 柱	取 り 組 み 項 目
効率的・効果的な行政経営	①行政コスト・行政運営の見直し	1. 公共施設の適正な管理運営
		2. 広域的な連携の推進
		3. 組織・機能の再構築
		4. D X の推進
		5. 人財育成の推進
	②新たな自主財源などの確保	1. 広告料収入の強化とネーミングライツ事業の検討
		2. 企業誘致の促進
		3. 使用料、手数料の見直し
		4. クラウドファンディングの活用
		5. ふるさと納税事業の強化

4. 土岐市行財政重点改革プランの期間・公表

(1) 計画の期間

令和8年度からの令和12年度までの5年間とします。

(2) 取り組み状況の公表

取り組みの進捗状況や成果などを広く公表します。

目標：効率的・効果的な行政経営

【別表】

取り組みの柱Ⅰ：行政コスト・行政運営の見直し

	取り組み項目	取り組み内容	年度別実施内容					評価指標
			R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
1	公共施設の適正な管理運営	公共施設を専門家の視点で統一的に判断し、偏りのない計画（方針）を立てる	現況調査実施	統廃合などの検討	計画（方針）策定	実施	→	維持補修費の合計
2	広域的な連携の推進	近隣自治体との連携による共同運用の検討を進める	調査	実施・検証	→	→	→	協議案件数
3	組織・機能の再構築	コスト削減や業務効率化につながる事業の見直し、業務の民間委託や集約化などを図る	調査	実施・検証	→	→	→	事業の見直し件数
4	DXの推進	電子申請や文書の電子化などデジタル技術を取り入れながら利便性の向上と業務効率化を図る	システムの標準化	実施・検証	→	→	→	電子申請可能な手続数
5	人財育成の推進	長期的かつ総合的な観点で職員の人財育成を推進する	方針の検証	研修計画の見直し	実施・検証	→	→	職員一人当たりの研修参加回数

取り組みの柱Ⅱ：新たな自主財源などの確保

	取り組み項目	取り組み内容	年度別実施内容					評価指標
			R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
1	広告料収入の強化とネーミングライツ事業の検討	バナー広告、新規（広告）収入事業などを検討し、公共施設などの命名権の販売も視野に入れる	実施・検証	→	→	→	→	広告料収入額（年間）
2	企業誘致の促進	新たな工業用地や提案可能な財産を確保するとともに、企業のニーズを把握しながら包括的な支援や事業を実施する	情報収集・提案検討	実施・検証	→	→	→	新規立地企業数
3	使用料、手数料の見直し	定期的に見直しを実施し、受益者負担の適正化に努める	調査・情報収集	→	→	見直し・実施	→	見直しを行った使用料・手数料の件数及び増収額
4	クラウドファンディングの活用	クラウドファンディングの導入を検討及び活用する	実施・検証	→	→	→	→	クラウドファンディング事業数
5	ふるさと納税事業の強化	マッチング支援業務や返礼品の新規開拓を拡充する	実施・検証	→	→	→	→	ふるさと納税寄附額

※各取り組み項目の年度別実施内容については、1つの事業として令和8年度からスタートした場合の事業の流れを示したものです。